

(報告事項) 第2号報告

2021年度 事業計画書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

2021 年度 事業計画

1. 基本認識

2020 年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延により様々な事業活動に影響が及び、特に観光・交通・外食の各産業においては事業規模が大幅に縮小し、経済全体に与えた影響は大きく、足元においても回復の兆しが見えていない状況にある。加工食品流通業界においては、業務用需要が大きく落ち込む中で家庭用需要は安定的に高位で推移し、その結果業態ごとに好不調が顕著に現れ、既に従前の状況には戻り得ないものとの認識が広まっている。その様な状況の中で、当協会として従来より重点的に取組みを行っていた物流効率化テーマにおいては、業界協調分野という認識が共有され、サプライチェーン全体での解決を模索する動きが活発になっている。またサプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築テーマについても、同じく業界協調分野との認識のもと、社会全体のデジタル化の流れの中でその検討が加速化している。当協会としては、引き続きこれらのテーマに主体的に取組み、発信力を高めながら、サプライチェーン全体の要としての役割を果たしていく。

加えて、SDGs の根幹をなす環境問題についても、業界として取り組む姿勢を明確にし、協調分野として協会が関与すべきテーマも多いことから、上記テーマに加え新年度より重点テーマに加え、会員各社の連携の中で問題解決に向けた推進を図って行く。また新年度の特有なテーマとして、2023 年 10 月に導入される「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」への対応がある。次年度以降の開始ではあるが、軽減税率導入の際の経験を踏まえて、業界相互の認識共有と周到な準備が必要であり、新年度における対応がスムーズな導入の前提になるものと考えられることから、当該テーマについても重要テーマと位置付け、業界に向けた主体的な発信を行っていく。

2. 基本方針（重点テーマへの取組）

（1）「持続可能な物流の構築」に向けた対応

2020 年 3 月に「加工食品分野における物流標準化アクションプラン」が行政主導で策定され、その方向性を具体的な対応に落とし込むための民間中心のプロジェクトが各分野で進められている。また新たな「総合物流施策大綱」の検討が進むなど、持続可能な物流の構築に関する動きが活発化する中で、物流問題はサプライチェーン全体の中で解決すべき協調テーマであるとの認識が浸透しつつある。これらの動向に中間流通事業者としての立場で積極的に関与し、サプライチェーン全体の効率化実現に寄与することが、食品卸売業界の持続性に繋がるものであり、その観点から下記の施策を推進するものとする。

- ・「納品リードタイム延長問題」を始めとした物流の安定化・効率化についての製販への働きかけと阻害要因となっている商習慣見直しの協議
- ・ASN（事前出荷情報）の実装と検品レス、ノー検品の実現に向けた調査・研究
- ・「N-Torus（日食協トラック入荷受付・予約システム）」の拠点拡大と収支安定化

（２）「サプライチェーン全体を繋ぐデータ基盤の構築」に向けた対応

加工食品流通業界は製、配、販の各層がそれぞれの最適を目指して、完成された情報システムを有しているが、サプライチェーン全体最適の観点から見るとまだまだ課題が残されている。受発注の EDI においては、メーカー・卸間は業界 VAN が機能し、効率化が実現されているが、卸・小売間は多数の EDI が存在し、通信手段、フォーマットを含め標準化が遅れている。また物流情報については、卸・小売間では EDI での出荷情報のやり取りが一般的になっているものの、メーカー・卸間では未だに紙媒体での受け渡しが一般的で効率化は進んでいない。これらの状況を踏まえ、昨今進んでいる各プロジェクトに積極的に関与しながら、下記の施策を行うものとする。

- ・「EDI 共通プラットフォームの構築」に向けた調査・研究
- ・「納品伝票の電子化」への関与と実装に向けた調査・研究
- ・サプライチェーン全体で共有する「物流データプラットフォーム」構築に向けた調査・研究

（３）環境問題に対する食品卸売業としてのコミット

昨今、各業界で SDGs が声高らかに謳われ、企業戦略の立案に於いても、このテーマにどう関与し、その責任を果たすかという観点無しには組み立てられない要素になって来ている。従って、これをどう各企業が戦略に落とし込み、それぞれの価値向上に寄与させるかという点で見れば、この分野は当然に競争領域であると云える。しかしながら食品卸売業全体がサステナブルな業界であるための課題を共有し、そのための課題解決の方向性を研究することは協調領域であり、それが各企業それぞれの競争領域のレベルを向上させることにも繋がると考えられる。この様な認識のもと、協会としても当該テーマを重点テーマとして位置付け、下記の施策を実行する。

- ・現在の協会内組織である「環境問題対応 W・G」及び「環境数値算定標準化協議会」を発展的に解消し、「サステナビリティ研究会」を設置し、その傘下に「環境問題分科会」と環境問題以外の広範囲なテーマを扱う「SDG s 分科会」を設置する。
- ・「環境問題分科会」では、「脱炭素社会の実現」、「線形経済から循環経済への転換」を基本方針とし、省エネルギー推進と CO2 排出量削減、プラスチック廃棄物削減、食品ロス削減のテーマについて調査・研究を行う。
- ・「SDG s 分科会」では、SDG s 関連テーマの情報共有を行い、業界標準としてのルールや協業できる取組みを検討する。

(4) 「インボイス制度」導入に向けた対応

2023 年 10 月の制度導入に向けて、新年度はその準備を本格化させる年度となり、この 1 年の成果が安定導入を図るうえで大きな前提となる。それには卸業界のみならず、製販を含めた加工食品流通業界全体で、認識の共有と運用ルールについての合意を行う必要がある。既に協会では 2020 年度よりインボイス制度対応専門部会を設け、具体的対応の検討を行ってきたが、業界内のガイドラインとなる「インボイス制度対応一企業間取引の手引き」も第 1 版が完成を見たので、これに基づいて下記の対応を行うものとする。

- ・「インボイス制度対応一企業間取引の手引」の公開と啓蒙活動
- ・メーカー団体及び小売業団体との相互認識共有のための活動
- ・日食協標準 EDI フォーマットの検討及び仕様公開
- ・流通 BMS チェンジリクエストの検討及び仕様公開

3. 個別事業計画

各委員会、各研究会及びワーキンググループにおける具体的活動については、上記基本認識、基本方針に基づき、今後開催する各会議において実施計画を策定するものとし、この後に開催される理事会に逐次報告するものとする。

以上

2021年度 収支予算書

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

- 2021 年度 収支予算書【本部】
- 2021 年度 収支予算書【物流効率化事業】
- 2021 年度 収支予算書【支部】

2021年度 収支予算書【本部】
2021年 4月 1日 から 2022年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(1,000)	(1,000)	(0)	
特定資産受取利息	1,000	1,000	0	
② 受取会費	(55,254,000)	(55,683,000)	(△ 429,000)	
正会員会費収入	28,485,000	28,560,000	△ 75,000	
事業所会員会費収入	980,000	990,000	△ 10,000	
賛助会員会費収入	23,189,000	23,533,000	△ 344,000	
団体賛助会員会費収入	2,600,000	2,600,000	0	
③ 雑収益	(551,000)	(551,000)	(0)	
受取利息	1,000	1,000	0	
臨時会費収入	0	0	0	
雑収入	550,000	550,000	0	
経常収益計	55,806,000	56,235,000	△ 429,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(39,475,542)	(40,160,133)	(△ 684,591)	
役員報酬	8,939,400	8,939,400	0	
給料手当	3,750,000	3,750,000	0	
退職給付費用	658,470	934,849	△ 276,379	
福利厚生費	770,000	770,000	0	
会議費	1,000,000	1,120,000	△ 120,000	
委員会活動費	2,000,000	2,022,000	△ 22,000	
旅費交通費	1,300,000	3,144,000	△ 1,844,000	
通信運搬費	300,000	460,500	△ 160,500	
消耗品費	200,000	90,000	110,000	
修繕費	280,000	280,000	0	
印刷費	5,000,000	3,506,000	1,494,000	
賃借料	3,207,672	3,207,672	0	
諸謝金	200,000	200,000	0	
講師費	500,000	500,000	0	
新聞図書費	300,000	250,076	49,924	
広告宣伝費	1,200,000	1,122,000	78,000	
委託費	500,000	493,636	6,364	
本部配賦金	9,370,000	9,370,000	0	
雑費	0	0	0	
② 管理費	(15,803,048)	(13,372,519)	(2,430,529)	
役員報酬	570,600	570,600	0	
給料手当	3,495,000	3,495,000	0	
退職給付費用	42,030	48,501	△ 6,471	
福利厚生費	530,000	530,000	0	
会議費	1,300,000	1,300,000	0	
旅費交通費	1,000,000	1,082,000	△ 82,000	
通信運搬費	460,000	460,000	0	
消耗品費	2,000,000	1,481,000	519,000	
光熱水料費	170,000	170,000	0	
賃借料	2,138,448	2,138,448	0	
会費	1,260,000	1,260,000	0	
交際費	74,000	74,000	0	
租税公課	2,300,000	300,000	2,000,000	
雑費	462,970	462,970	0	
経常費用計	55,278,590	53,532,652	1,745,938	
当期経常増減額	527,410	2,702,348	△ 2,174,938	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
収益事業より元入金返済	0	0	0	
(2) 経常外費用				
収益事業への元入金	0	4,089,803	△ 4,089,803	
当期経常外増減額	0	△ 4,089,803	4,089,803	
当期一般正味財産増減額	527,410	△ 1,387,455	1,914,865	
一般正味財産期首残高	40,637,530	42,024,985	△ 1,387,455	
一般正味財産期末残高	41,164,940	40,637,530	527,410	
正味財産期末残高	41,164,940	40,637,530	527,410	

[注]収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

2021年度 収支予算書【物流効率化事業】

2021年 4月 1日 から 2022年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
売 上 収 入	37,873,000	23,141,022	14,731,978
補 助 金 等 収 入	0	0	0
事業活動収入計	37,873,000	23,141,022	14,731,978
2. 事業活動支出			
事 業 費 支 出	35,906,100	27,204,375	0
(保守・インフラ)	33,393,300	24,691,575	8,701,725
減 価 償 却 費	2,512,800	2,512,800	0
管 理 費 支 出	26,450	26,450	0
支 払 消 費 税 費	0	0	0
雑 費	26,450	26,450	0
事業活動支出計	35,932,550	27,230,825	8,701,725
事業活動収支差額	1,940,450	△ 4,089,803	6,030,253
II 投資活動収支の部			
投資活動計	0	0	0
2. 投資活動支出			
無形固定資産取得支出	0	0	0
投資活動収支差額	0	0	0
III 財務活動収支の部			
財務活動収入計	0	4,089,803	4,089,803
収益事業元入金	0	4,089,803	△ 4,089,803
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
収入事業元入金返済	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	1,940,450	0	0
前期繰越収支差額	301,981	301,981	0
次期繰越収支差額	1,940,450	301,981	1,638,469

[注]収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。

2021年度 収支予算書【支部】
2021年4月1日 から 2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	(0)	(0)	(0)	
特定資産受取利息	0	0	0	
② 受取会費	(0)	(0)	(0)	
正会員会費収入	0	0	0	
事業所会員会費収入	0	0	0	
賛助会員会費収入	0	0	0	
団体賛助会員会費収入	0	0	0	
③ 本部配賦金	(9,370,000)	(9,370,000)	(0)	
本部配賦金	9,370,000	9,370,000	0	
④ 雑収益	(2,150,210)	(2,200,210)	(△ 50,000)	
受取利息	210	210	0	
臨時会費収入	2,150,000	2,200,000	△ 50,000	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	11,520,210	11,570,210	△ 50,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	(9,518,611)	(9,505,118)	(13,493)	
役員報酬			0	
給料手当			0	
退職給付費用			0	
福利厚生費			0	
会議費	6,977,490	7,163,554	△ 186,064	
委員会活動費	1,690,846	1,497,474	193,372	
旅費交通費	523,183	504,546	18,637	
通信運搬費	24,091	36,818	△ 12,727	
消耗品費	20,273	20,909	△ 636	
修繕費			0	
印刷費	63,637	63,636	1	
賃借料			0	
諸謝金			0	
講師費			0	
新聞図書費			0	
広告宣伝費			0	
委託費	219,091	218,181	910	
光熱水料費			0	
雑費			0	
② 管理費	(3,182,416)	(2,304,950)	(877,466)	
役員報酬			0	
給料手当			0	
退職給付費用			0	
福利厚生費			0	
会議費	336,500	559,226	△ 222,726	
旅費交通費	1,478,055	1,441,668	36,387	
通信運搬費	40,300	19,090	21,210	
消耗品費			0	
光熱水料費			0	
賃借料			0	
委託費	229,091	229,090	1	
会費			0	
交際費	10,910	12,761	△ 1,851	
租税公課	1,063,479		1,063,479	
雑費	24,081	43,115	△ 19,034	
経常費用計	12,701,027	11,810,068	890,959	
当期経常増減額	△ 1,180,817	△ 239,858	△ 940,959	
当期一般正味財産増減額	△ 1,180,817	△ 239,858	△ 940,959	
一般正味財産期首残高	8,180,966	8,420,824	△ 239,858	
一般正味財産期末残高	7,000,149	8,180,966	△ 1,180,817	
正味財産期末残高	7,000,149	8,180,966	△ 1,180,817	

[注] 収支予算書は、正味財産増減計算書ベースで作成しています。